



2022年5月20日

各位

会社名 イーレックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本名 均
(コード番号：9517 東証プライム)
問合せ先 常務取締役 安永 崇伸
(TEL. 03-3243-1167)

(訂正)「2022年3月期 決算補足説明資料」の一部訂正について

2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期 決算補足説明資料」において、記載内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由・内容

「2022年3月期 決算補足説明資料」の提出後に、連結財務諸表の表示項目に誤りがあることが判明したため、提出後の「2022年3月期 決算補足説明資料」の訂正を行うものであります。

つきましては、次頁の通り下線で示した箇所を訂正いたします。

なお、今回の訂正による連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への影響はございません。

【訂正箇所】

17 ページ 「連結貸借対照表の概要」

【訂正前】

連結貸借対照表の概要



(単位：億円)	2021.3期	2022.3期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	550	694	144	電力販売量の増加による売掛金の増加
固定資産	728	<u>870</u>	<u>141</u>	うるまの営業運転開始による固定資産の増加
資産合計	1,278	<u>1,564</u>	<u>285</u>	
流動負債	299	429	129	電力調達量の増加による買掛金の増加
固定負債	434	473	39	うるまの長期借入金の増加
負債合計	733	903	169	
株主資本	410	498	88	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	30	<u>51</u>	<u>21</u>	繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	104	111	6	子会社の利益の取込による増加
純資産合計	544	<u>661</u>	<u>116</u>	
現金及び預金	317	271	△45	
有利子負債	476	536	59	
自己資本比率	34.5%	<u>35.2%</u>	<u>0.7%</u>	

Copyright© eREX Co.,Ltd. All,rights,reserved.

17

【訂正後】

連結貸借対照表の概要



(単位：億円)	2021.3期	2022.3期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	550	694	144	電力販売量の増加による売掛金の増加
固定資産	728	<u>877</u>	<u>148</u>	うるまの営業運転開始による固定資産の増加
資産合計	1,278	<u>1,571</u>	<u>292</u>	
流動負債	299	429	129	電力調達量の増加による買掛金の増加
固定負債	434	473	39	うるまの長期借入金の増加
負債合計	733	903	169	
株主資本	410	498	88	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	30	<u>58</u>	<u>28</u>	繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	104	111	6	子会社の利益の取込による増加
純資産合計	544	<u>668</u>	<u>123</u>	
現金及び預金	317	271	△45	
有利子負債	476	536	59	
自己資本比率	34.5%	<u>35.5%</u>	<u>1.0%</u>	

Copyright© eREX Co.,Ltd. All,rights,reserved.

17

※参考として、上記訂正を反映した「2022年3月期決算補足説明資料」を添付いたします。

以上



イーレックス株式会社[9517]

再生可能エネルギーをコアに
電力新時代の先駆者になる

2022年3月期
決算補足説明資料

2022年5月13日

将来見通しに関する注意事項

本資料は当社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: ir.info@erex.co.jp

決算概要

～2022.3期～

2022.3期第4四半期実績(2022年1月~3月)

(単位：億円)	'21.3期 第4四半期 (実績)	'22.3期 第4四半期 (実績)	対前年同期 増減率
売上高	662.2	795.5	20.1%
EBITDA*	77.4	46.7	—
営業利益	87.9	45.5	△48.2%
経常利益	79.3	30.0	△62.1%
純利益*	23.3	17.4	△25.3%

*EBITDA… 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+工事負担金償却等

*親会社株主に帰属する当期純利益

2022.3期通期実績(2021年4月~2022年3月)

(単位：億円)	'21.3期 通期累計 (実績)	'22.3期 通期累計 (当初計画)	'22.3期 通期累計 (3月25日修正)	'22.3期 通期累計 (4月19日修正)	'22.3期 通期累計 (実績)	当初計画 増減率
売上高	1418.8	1585.0	2200.0	2250.0	2305.0	45.4%
EBITDA*	181.1	167.6	—	—	196.7	—
営業利益	157.2	114.0	90.0	120.0	124.9	9.6%
経常利益	148.5	115.0	116.0	130.0	137.6	19.7%
純利益*	62.8	65.0	79.5	90.0	96.5	48.4%

*EBITDA… 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+工事負担金償却等

*親会社株主に帰属する当期（上期）純利益

① 当初計画を達成、販売電力量は増加

- 代理店、アライアンス先の販売強化により、販売電力量は計画を達成
- 相対電源、自社電源を主とし卸売含む市場取引およびデリバティブ取引を組み合わせコスト低減を図る

② 各発電所は順調に稼働

- 土佐、佐伯、豊前、大船渡は計画通りに稼働
- 中城バイオマス発電所運転開始(2021年7月20日)

③ 高圧契約の値上げ提案を実施中

- 販売価格の見直しによる適正価格への協議を実施

④ 水素実証発電所・石炭火力トランジションプロジェクトの進展

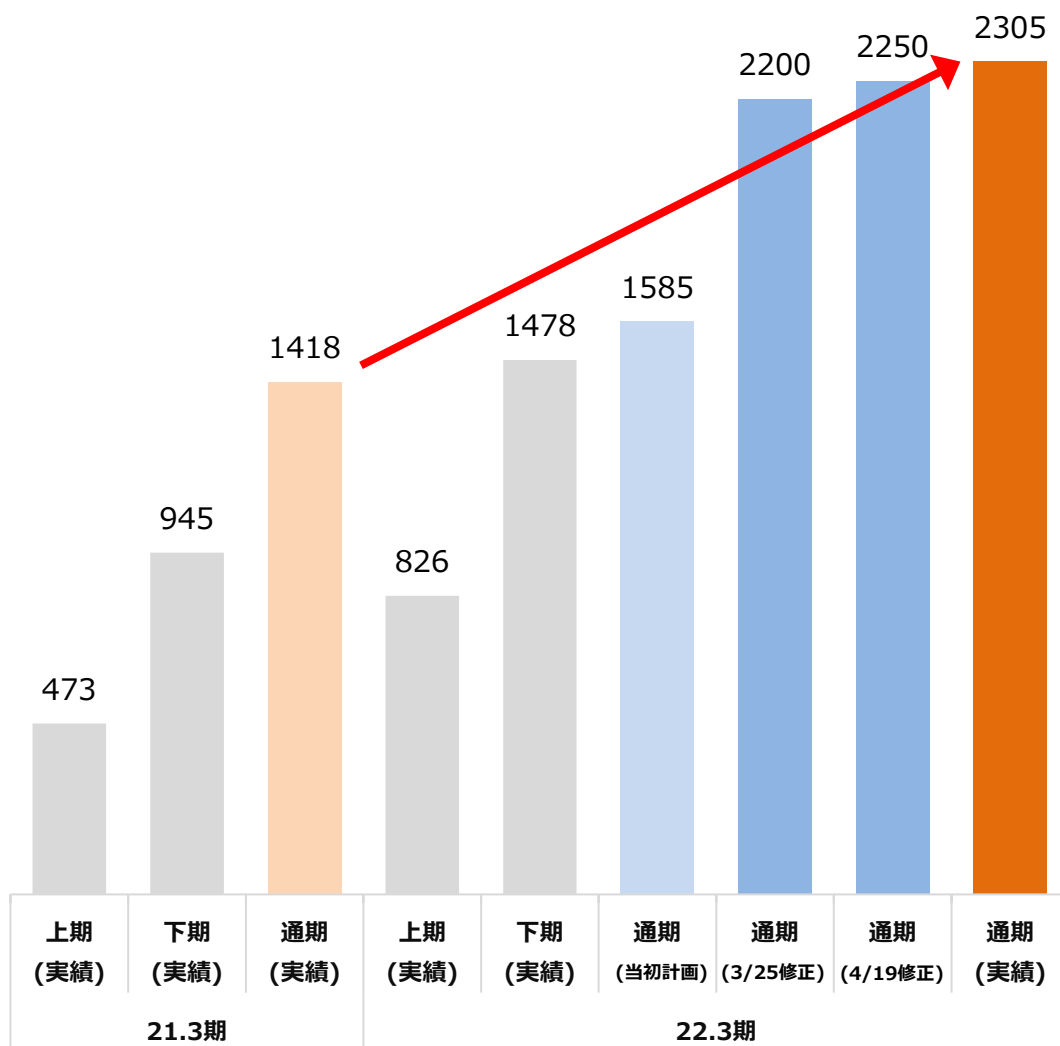
- 2022年4月6日より富士吉田水素発電所 実証運転開始(連続運転、コスト低減)
- 石炭火力、バイオマス混焼・専焼に向け協議中。先行2基引き続き協議中

⑤ ベトナム国でバイオマス事業を展開

- 2035年までに4.3GWのバイオマス発電所開発を目指す(新設、石炭火力混焼・専焼等)
- ニューソルガムを主とする新燃料の開発

2022.3期 売上高

(単位：億円)



売上高 **2,305** 億円

前年同期比 +62.5%

高圧小売

- 売上高増(同+69.6%)
- 使用量の多い需要家等への営業強化により販売量は順調に推移

低圧小売

- 売上高増(同+14.8%)
- 需要家件数増 約29万件(同+5.6万件)

卸売

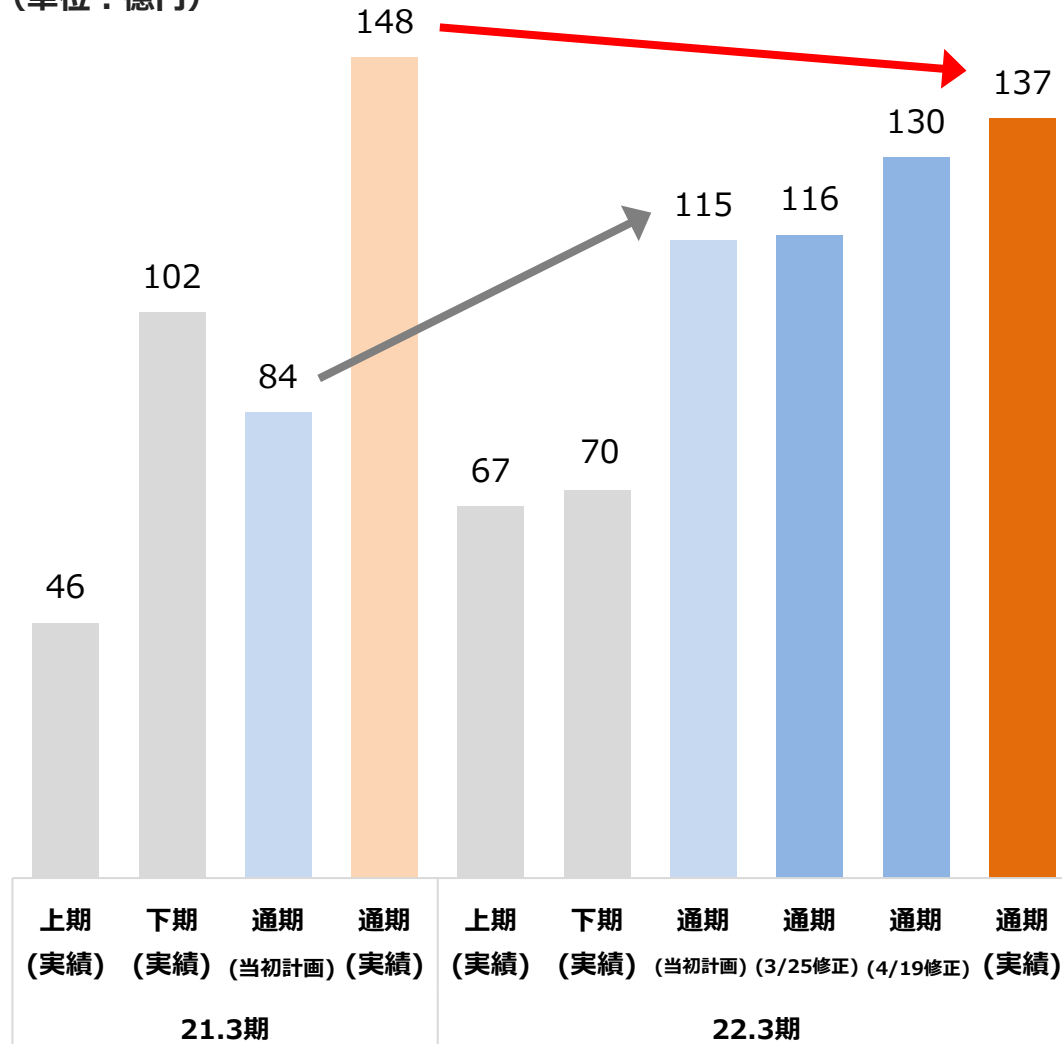
- 卸売および市場取引を積極的に拡大、デリバティブ取引も活用

豊前発電所・中城発電所

- 他社に全量売電。概ね順調に稼働

2022.3期 経常利益

(単位：億円)



経常利益 **137** 億円

前年同期比 $\Delta 7.4\%$

- 当初計画に対して+22億円上回る
- 電力調達コスト上昇の影響や、市場価格の変動リスクを、相対契約やデリバティブ取引の活用により低減し、増益に寄与
- LNG、石炭等の価格高騰により電力調達コストは上昇
- 高圧の販売価格の見直し

(参考) 前年度経常利益：148億円 (計画比+64億)
 冬場の市場価格高騰により相対電源を積増し、一部を卸売りした事により収益増

(参考)新収益認識基準の適用の影響に関して

- 2022.3月期より、「収益認識基準」が適用され、従来は売上高（収益）に計上していた取引の一部で、計上科目の変更が発生（原価も変更となり、収支には影響なし）
- 賦課金と納付金は、費用負担調整機関の為の回収である事から、回収金の増減計上
- 交付金は、同基準に則した電気事業会計基準の改正により費用のマイナス計上

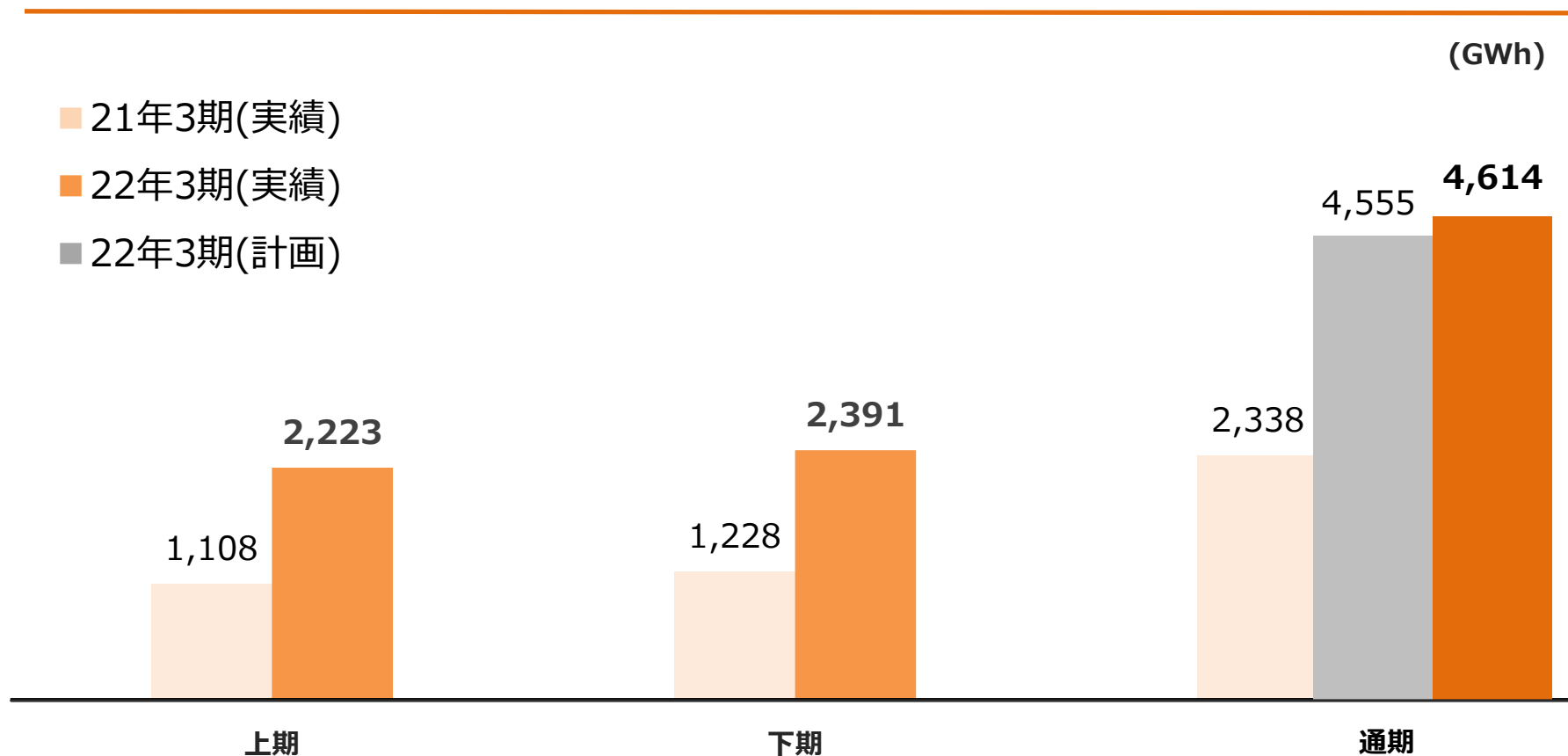
適用影響額

(単位：億円)	通期					
	'21.3期			'22.3期		
	適用前	適用後※	増減※	適用前	適用後	増減
売上高	1,418	1,328	△90	2,481	2,305	△176
経常利益	148	148	-	137	137	-

※参考数字

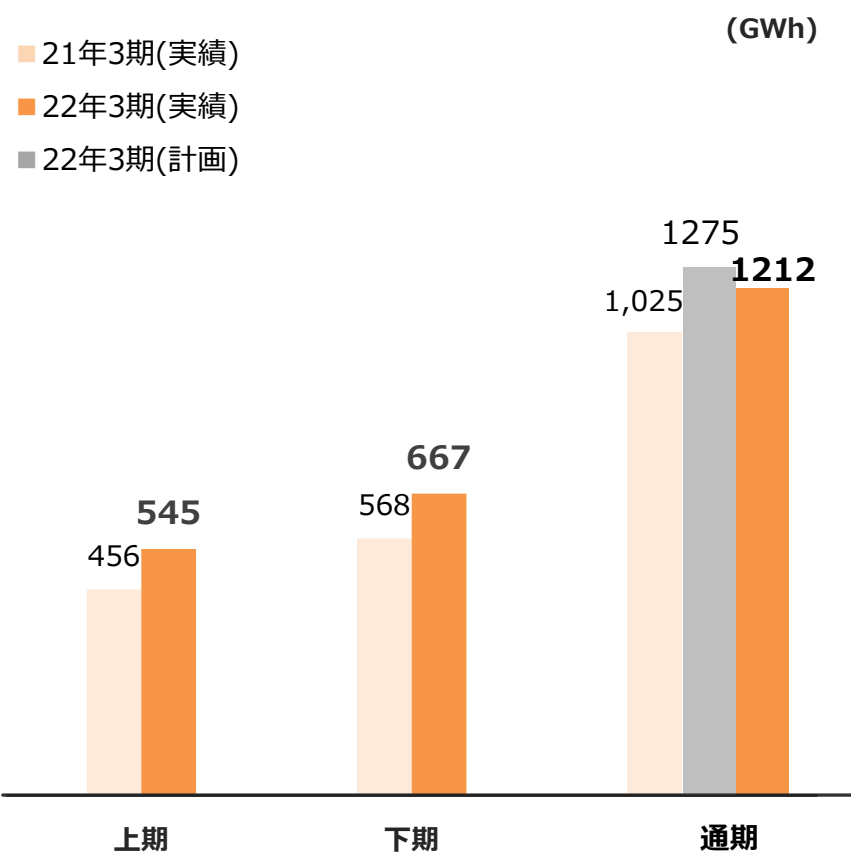
- CO2フリープランを含む使用量の多い需要家への供給開始により販売電力量前年対比97.3%増。計画対比でも上回る

販売電力量 推移

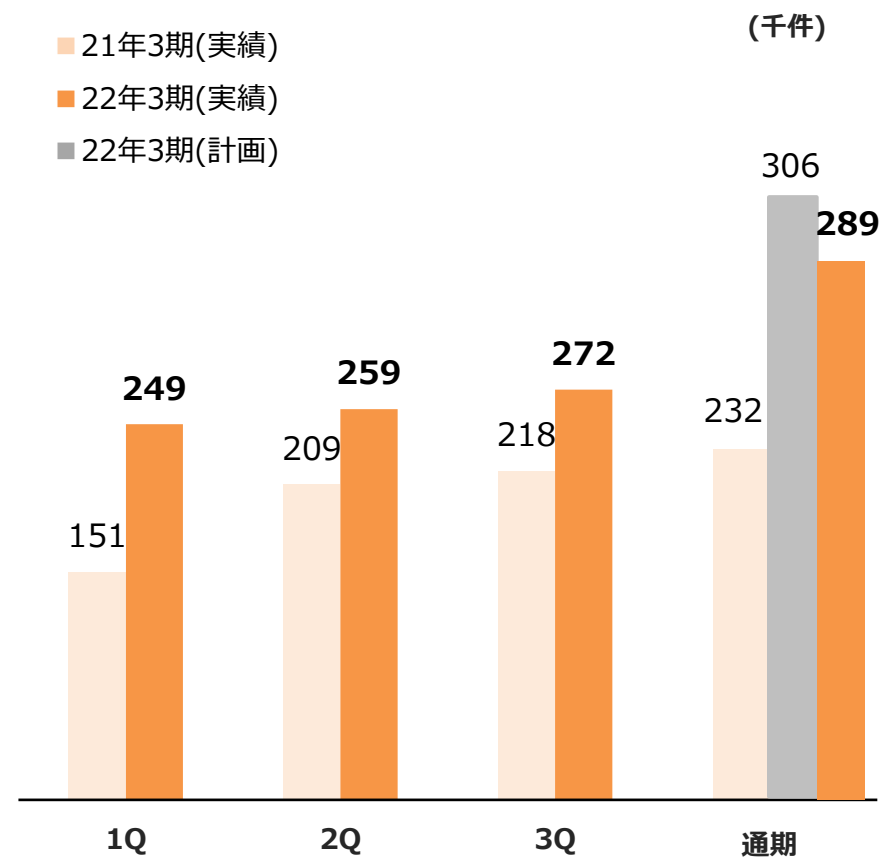


■ 販売電力量、供給件数は前年を上回ったものの計画を下回る

販売電力量 推移

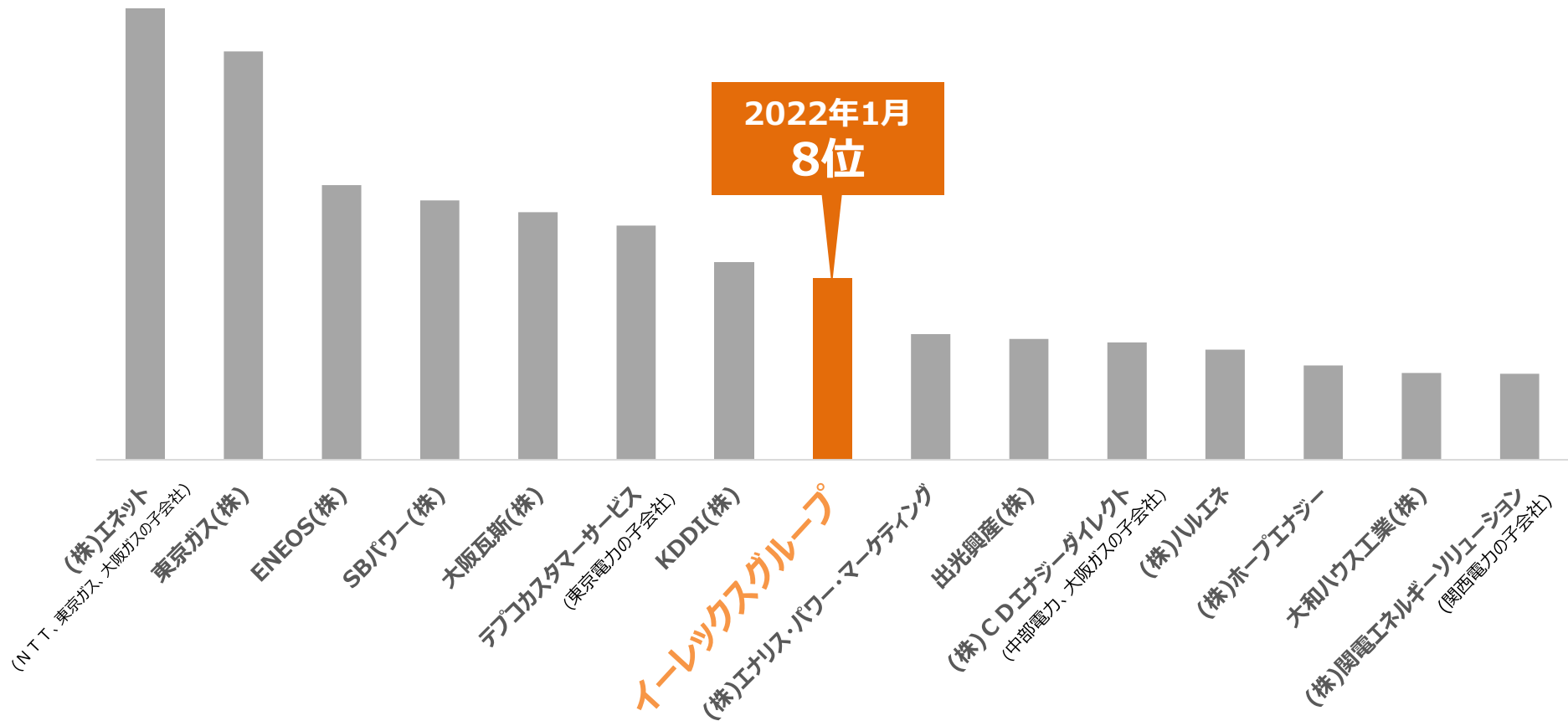


供給件数 推移



■ 2022年1月時点の販売電力量ランキング8位

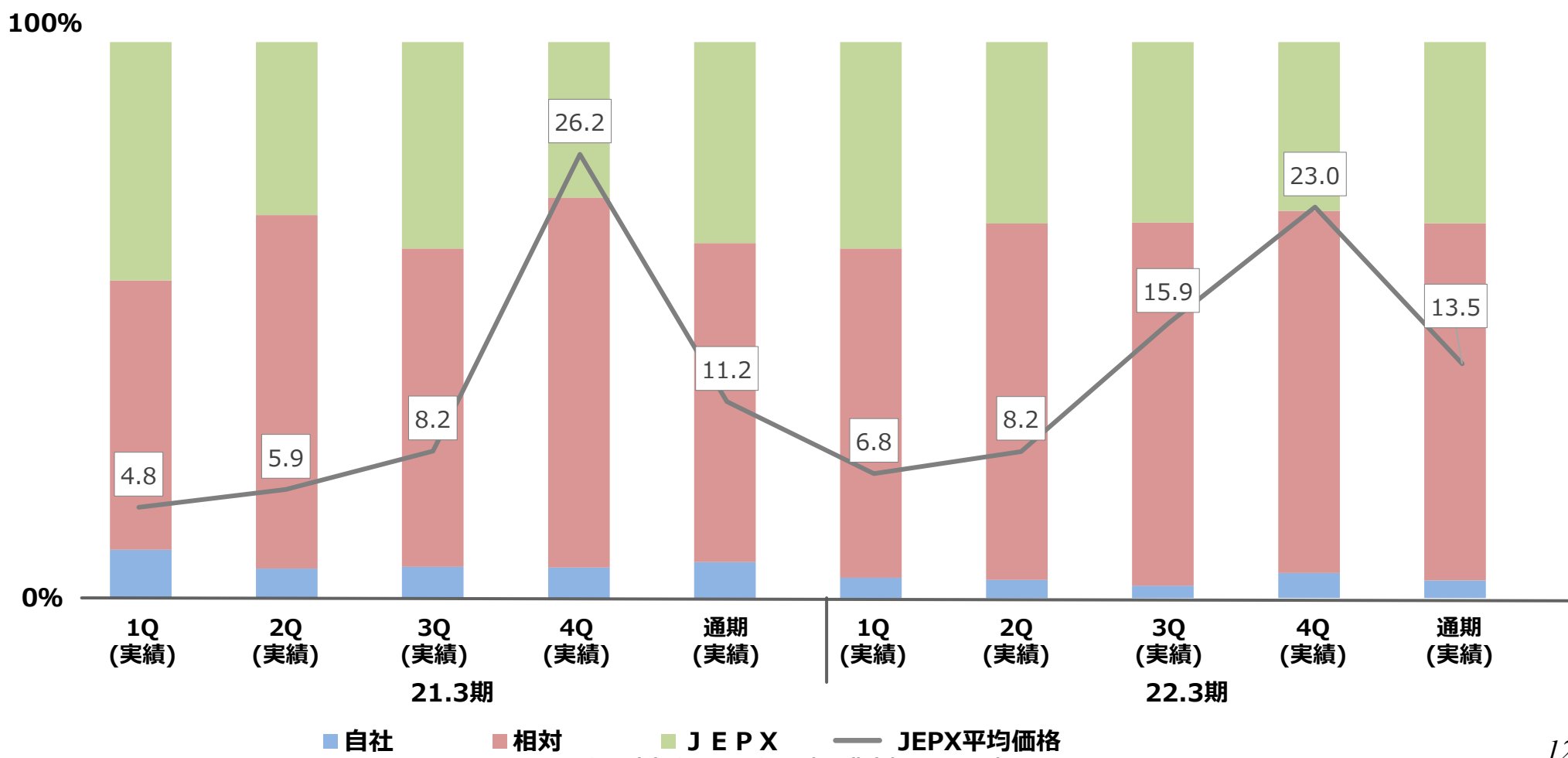
販売電力量ランキング



2022.3期 電源調達構成

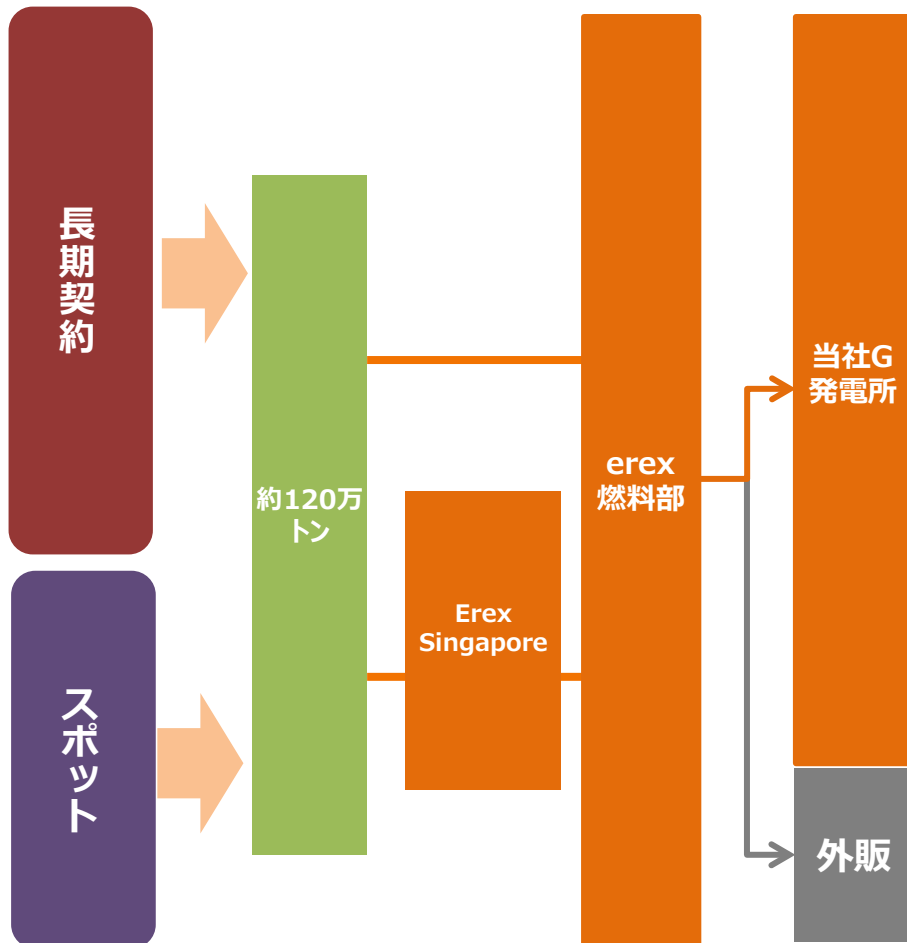
- 市場価格上昇局面では相対契約を増やし、下落局面では市場調達を増やすことを基本に調達
- 2021.3期に対し、2022.3期のJEPX価格は燃料価格の高騰により2.3円/kWh高く推移

調達割合・JEPX価格推移 (システムプライス)

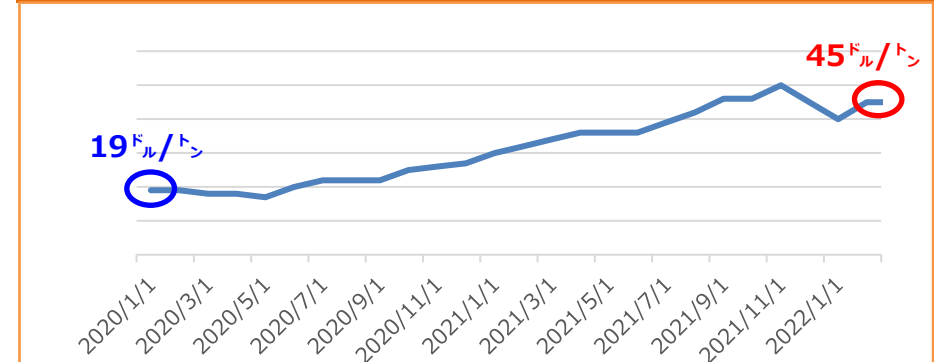


- 運搬等ロジスティクスに関するコスト増、為替等の影響により燃料価格が高騰
- ストックパイル(燃料置き場など)を活用し、安価な時期に大量購入することでコスト低減を図る
- コスト競争力の高い東南アジア、南アジアのサプライヤーの拡充

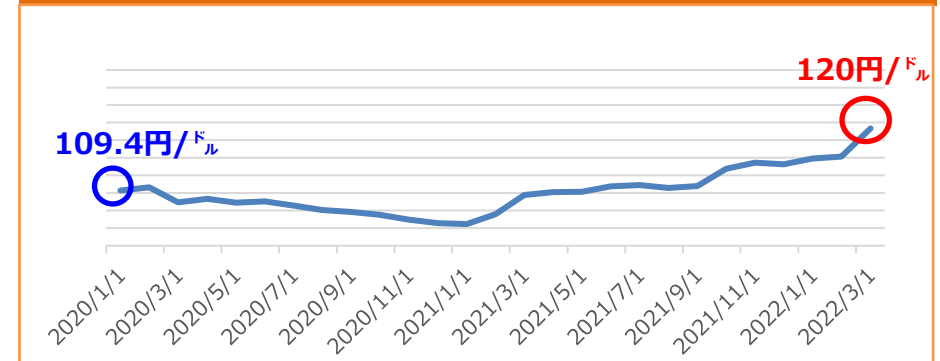
燃料調達の流れ



海運市況_価格推移



為替レート_価格推移



■ 2021年7月20日に中城バイオマス発電所営業運転開始。現在5基のバイオマス発電所が稼働

豊前発電所

FIT

運転開始 2020年1月
住所 福岡県豊前市
燃料 PKS、木質ペレット
発電方式 バイオマス発電
出力 定格7.5万 kW



新潟発電所 Non-FIT

運転開始 2026年度運転開始予定
住所 新潟県聖籠町
燃料 ニューソルガム
発電方式 バイオマス発電
出力 定格30万 kW

大船渡発電所

FIT

運転開始 2020年1月
住所 岩手県大船渡市
燃料 PKS
発電方式 バイオマス発電
出力 定格7.5万 kW



佐伯発電所

FIT

運転開始 2016年11月
住所 大分県佐伯市
燃料 PKS
発電方式 バイオマス発電
出力 定格5.0万 kW



中城発電所

FIT

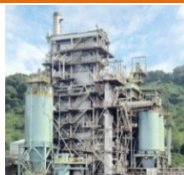
運転開始 2021年7月
住所 沖縄県うるま市
燃料 PKS、木質ペレット
発電方式 バイオマス発電
出力 定格4.9万 kW



土佐発電所

FIT

運転開始 2013年6月
住所 高知県高知市
燃料 PKS
発電方式 バイオマス発電
出力 定格2.0万 kW



坂出発電所

FIT

運転開始 2025年度運転開始予定
住所 香川県坂出市
燃料 PKS、木質ペレット
発電方式 バイオマス発電
出力 定格7.5万 kW

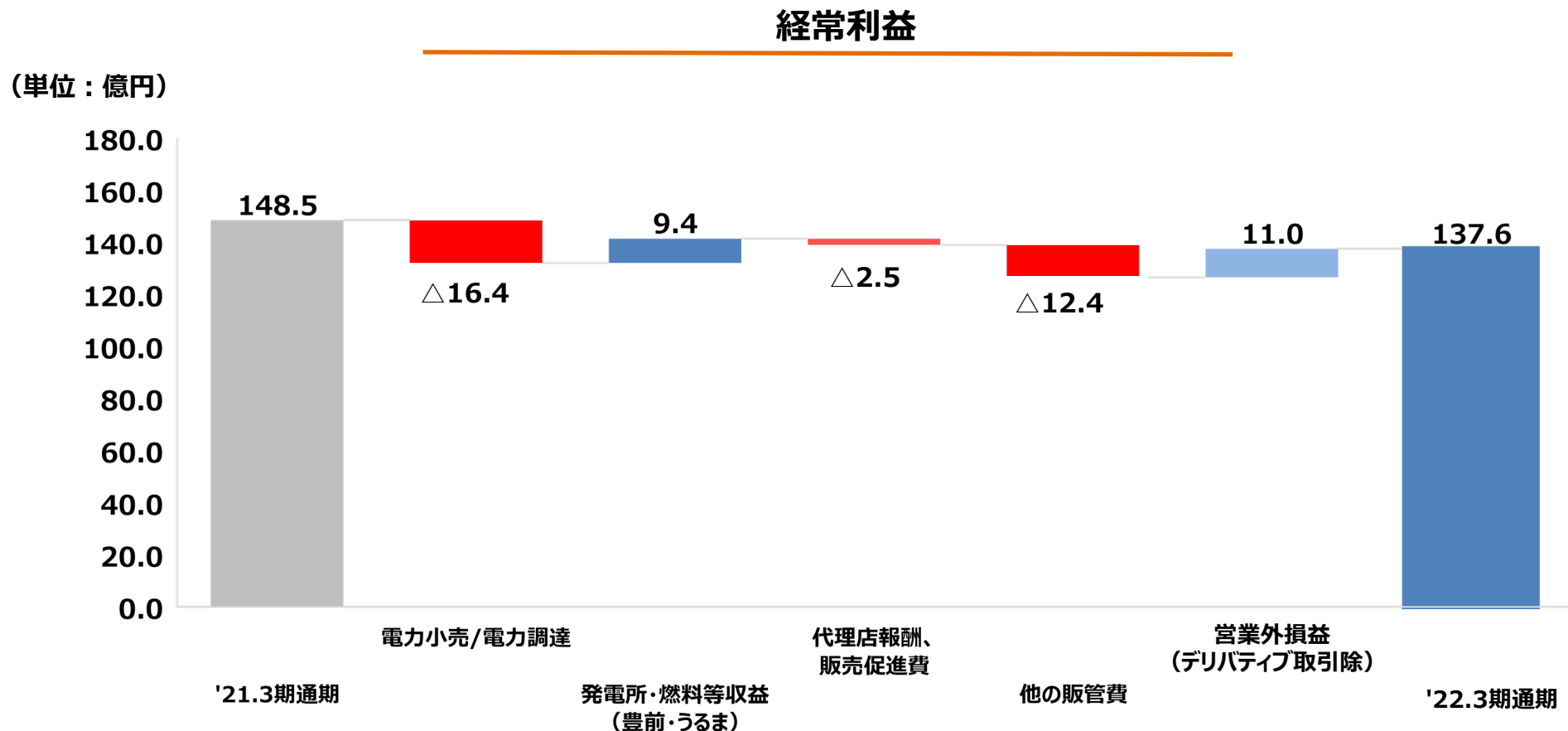
発電実績(2022.3期)

- 土佐、佐伯、豊前、大船渡は計画通りに稼働
- 中城は営業運転遅れなどにより計画を下回った

発電所名	発電量(GWh)			出力抑制
	計画	実績	計画比	
土佐	129	129	100%	-
佐伯	329	328	100%	97回
豊前	507	518	102%	67回
大船渡	529	541	102%	-
中城 ※2021年7月に営業運転開始	249	225	90%	-

2022.3期 前年比による変動要因

- 21年3月期においては、冬場の市場価格高騰により収益増。22年3月期においては、その反動により電力小売/電力調達による収益が大幅減



連結貸借対照表の概要

(単位：億円)	2021.3期	2022.3期		
		実績	増減	主な増減要因
流動資産	550	694	144	電力販売量の増加による売掛金の増加
固定資産	728	877	148	うるまの営業運転開始による固定資産の増加
資産合計	1,278	1,571	292	
流動負債	299	429	129	電力調達量の増加による買掛金の増加
固定負債	434	473	39	うるまの長期借入金の増加
負債合計	733	903	169	
株主資本	410	498	88	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	30	58	28	繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	104	111	6	子会社の利益の取込による増加
純資産合計	544	668	123	
現金及び預金	317	271	△45	
有利子負債	476	536	59	
自己資本比率	34.5%	35.5%	1.0%	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)	2021.3期	2022.3期		
		実績	増減額	期首残高からの主要な変動要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	133	△53	
税金等調整前当期純利益	135	138	2	
減価償却費	38	48	9	うるまの営業運転開始による増加
運転資金*の増減	△4	△68	△64	大口需要家の獲得による増加
法人税等の支払額	△35	△62	△26	課税所得の増加による支払額の増加
その他	52	76	24	収益認識基準の適用による預り金の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△229	△133	有形固定資産の取得による支出(うるま)
フリーキャッシュ・フロー	90	△96	△186	
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	46	△17	長期借入れによる収入(うるま)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0	
現金及び現金同等物の期首残高	162	317	154	
現金及び現金同等物の期末残高	317	267	△49	

*売上債権 + 棚卸資産 + 未収入金 - 仕入債務

(参考)格付取得と社債発行について

■ 格付取得

資金調達手段の多様化を図ること、および第三者機関からの客観的な評価を得ることにより、会社事業に対する信頼性、透明性、対外的な信用力を高めることを目的に、2021年10月7日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、新規に格付けを取得。

対象 : 長期発行体格付

格付 : A -

見通し : 安定的

■ 社債発行

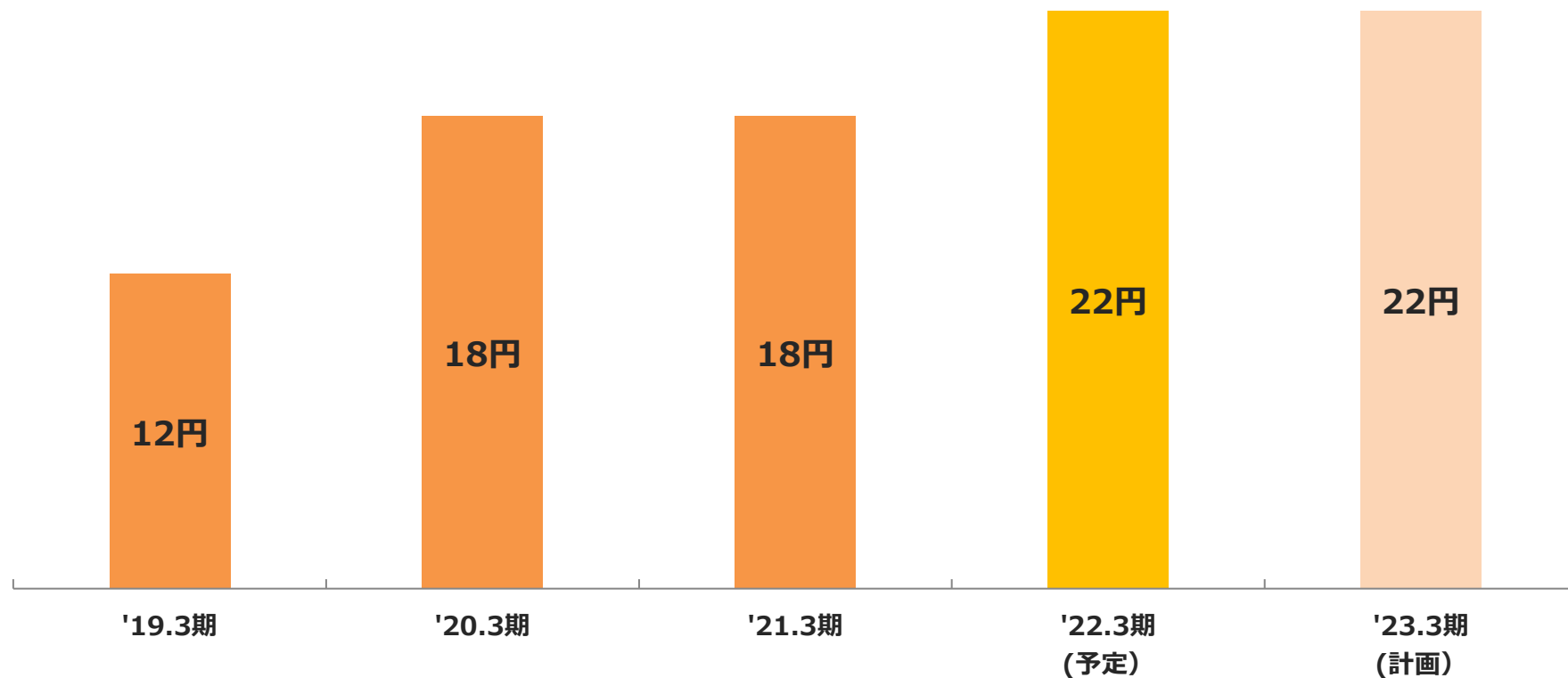
連結子会社への投融資資金、及び更なる成長のための再生可能エネルギーに係る投融資資金に充当することを目的として、2022年4月28日に、第1回無担保普通社債を発行。

社債の総額 : 50億円

社債の年限 : 5年

社債の利率 : 年0.590%

- 2022年3月期の期末配当予想につきましては、通期業績予想の上方修正を踏まえ、前期から4円引き上げ、1株当たり22円に修正
- 適正な利益還元及び、財務面の健全性を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施いたします



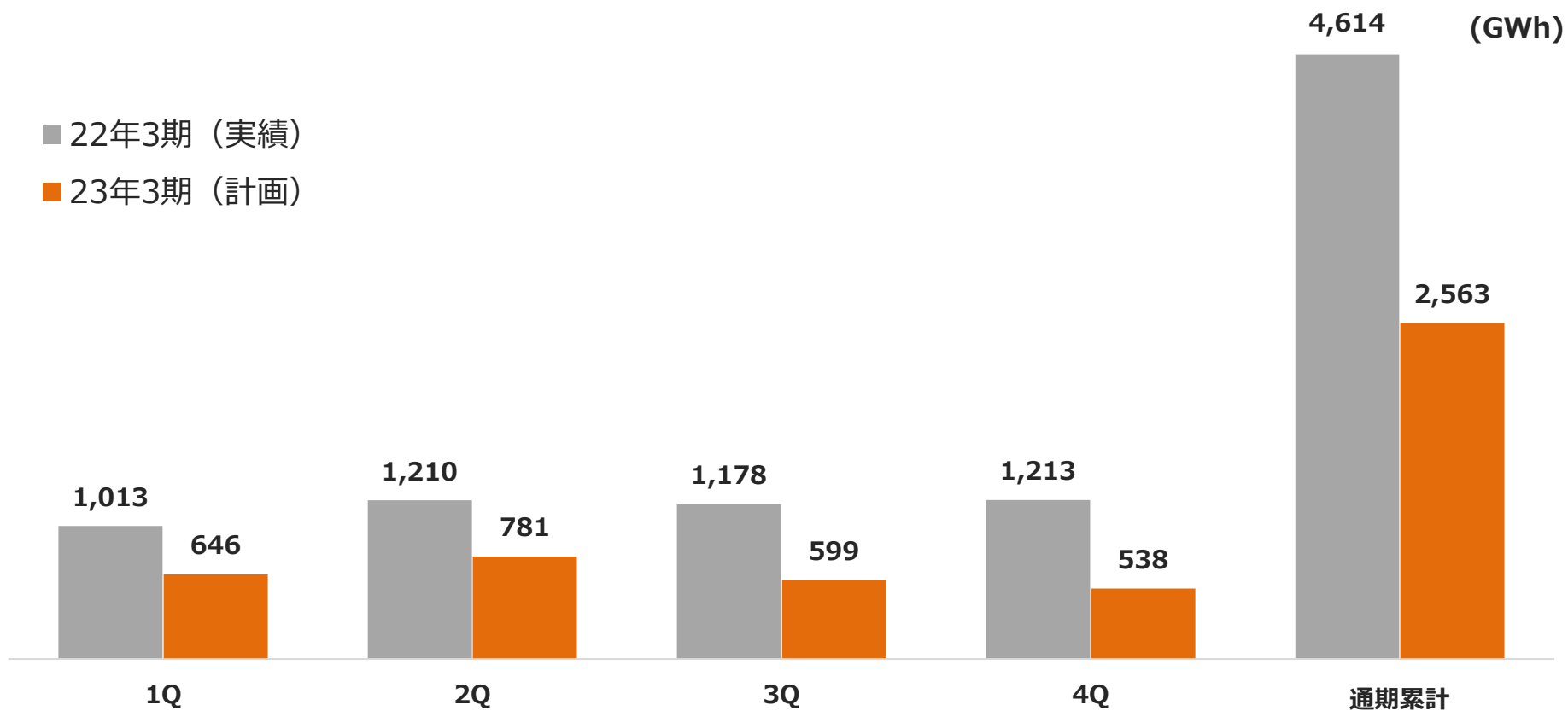
2023年3月期連結業績見通し

(単位：億円)	'22.3月期 通期累計 (実績)	'23.3月期 通期累計 (計画)	増減率
売上高	2,305.0	2,056	△10.8%
営業利益	124.9	149	19.2%
経常利益	137.6	147	6.8%
純利益*	96.9	80	△17.4%

*親会社株主に帰属する当期純利益

■ 収益性重視の販売戦略を見込む

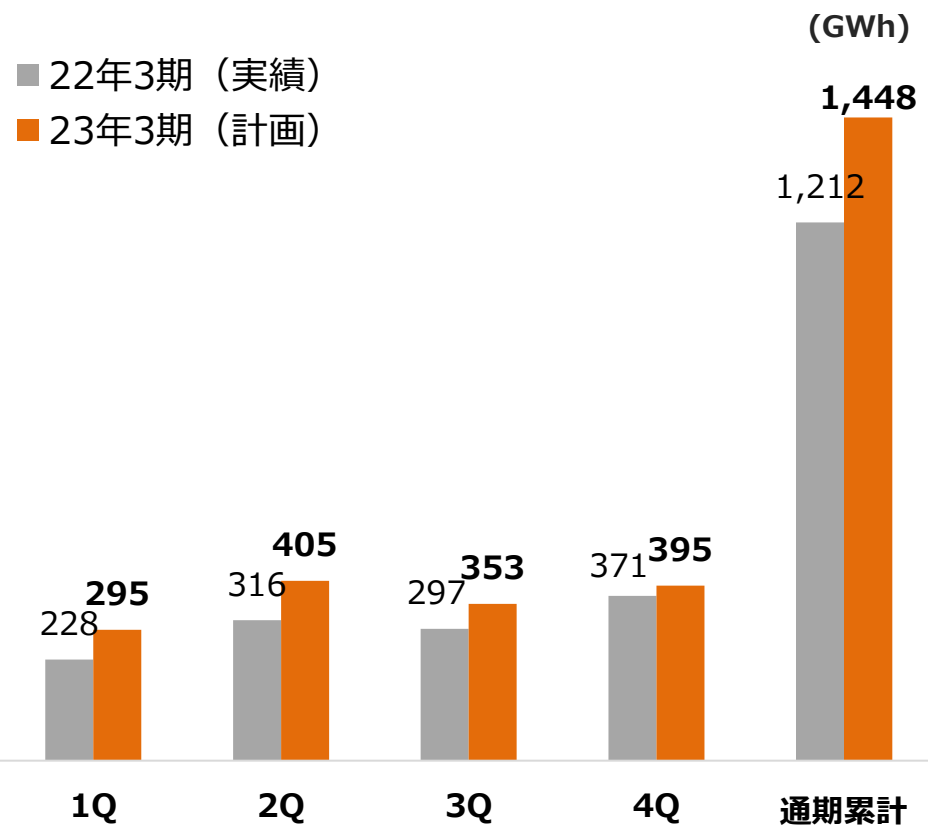
販売電力量



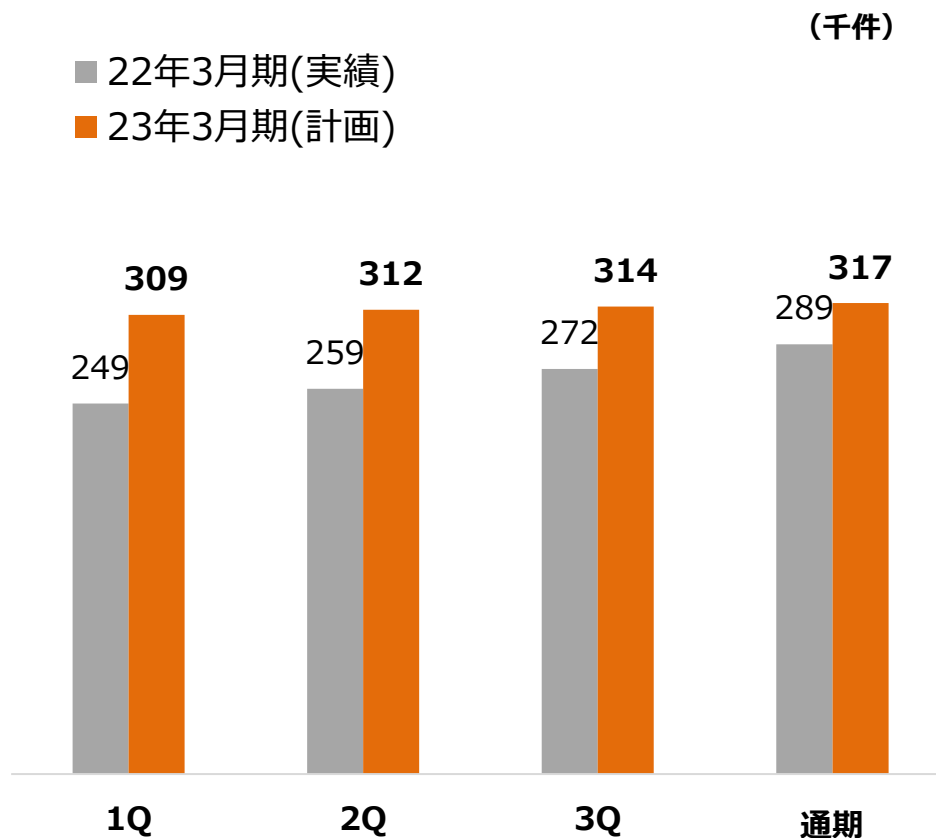
電力小売(低圧) 計画

- 収益性も重視しつつ、新規パートナーの獲得、既存代理店の販売拡大により、販売電力量、供給件数の拡大を見込む

販売電力量



供給件数



燃料

- ニューソルガムをはじめとする新燃料開発をベトナムで実施

国内

- 石炭火力 バイオマス混焼・専焼、先行2基引き続き協議中
- 水素事業 連続性の確認、コストの低減を目指し、大型化につなげる【継続案件】
- 世界最大級のNon-FIT大型バイオマス発電所建設に向けアセス推進中

発電

国外

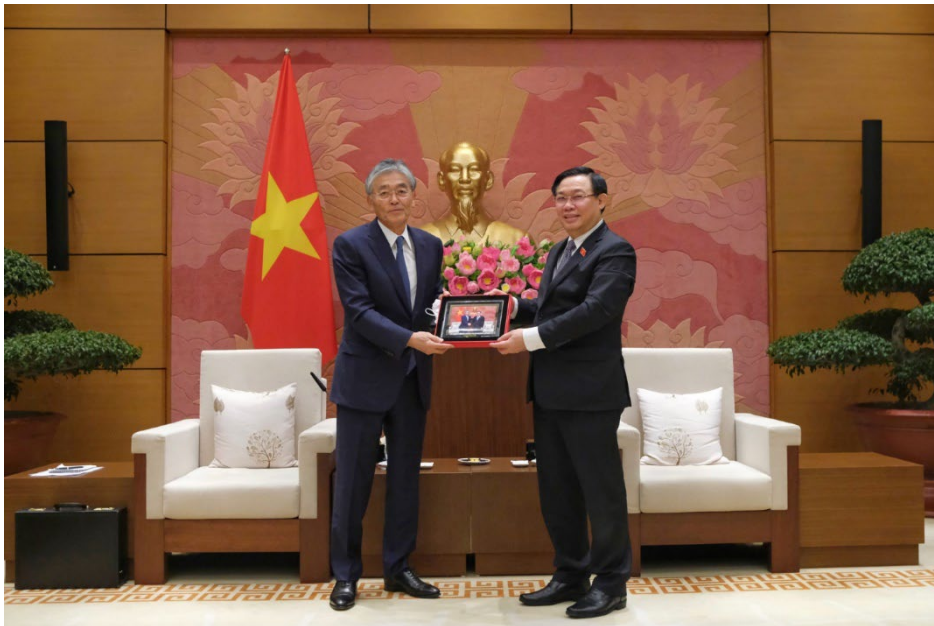
- バイオマス発電所新設、混焼・専焼に向けベトナム政府第8次電源計画（PDP8）グランドプロポーサルとして商工省へ提出(ベトナム)
- ハウザンバイオマス発電所2024年度中稼働に向け計画通り進捗中(ベトナム)【継続案件】
- 水力発電プロジェクト
稼働時期を2025年に見直し。住民移転が完了するなど事業は進捗(カンボジア)

電力小売

- 収益性を重視し、販売価格見直しを継続実施
- 低圧の高使用量需要家(事業所、商店等)への営業

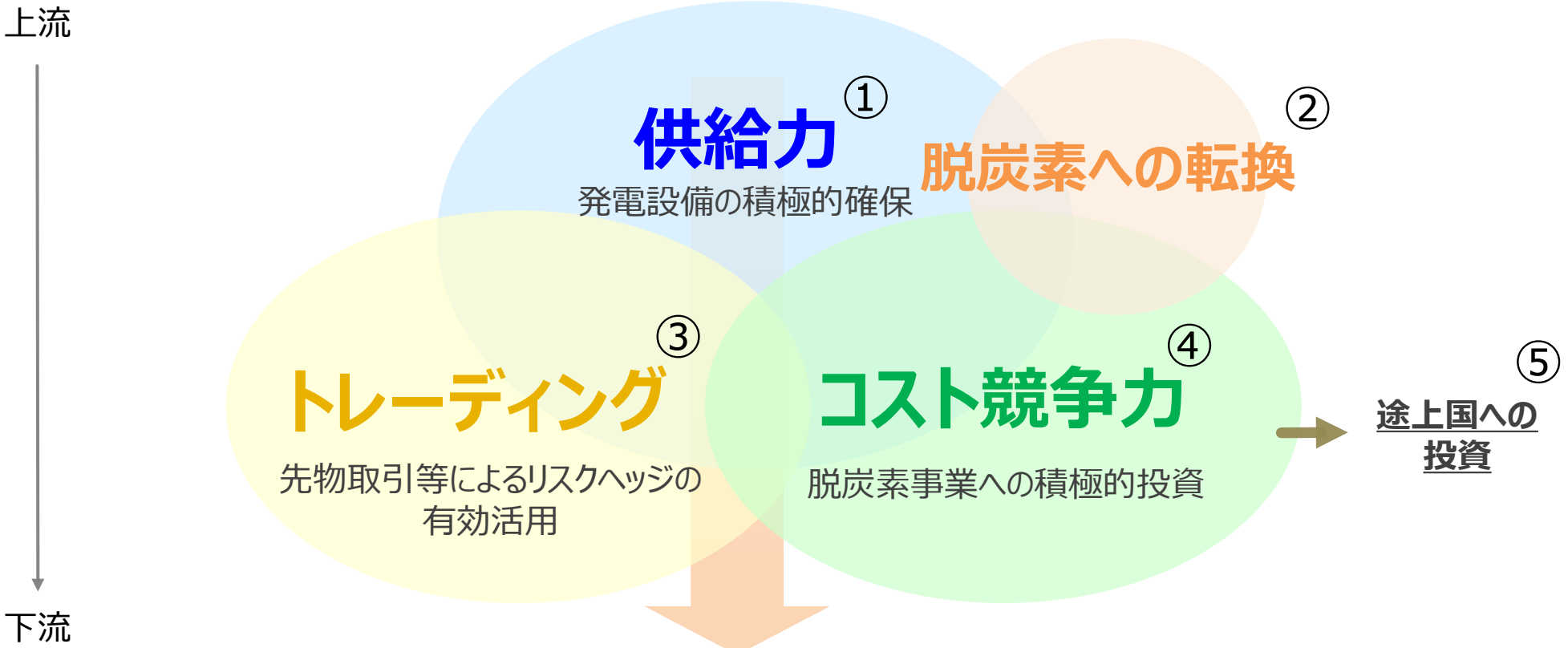
- 2022年2月～3月にかけてベトナムを訪問し、国会議長ならびに各省庁を訪問。バイオマス発電、燃料開発において協議

3月11日 ベトナム国会議長ヴオン・ティン・フエ氏との会談



3月15日 副首相レ・バン・ティン氏との会談

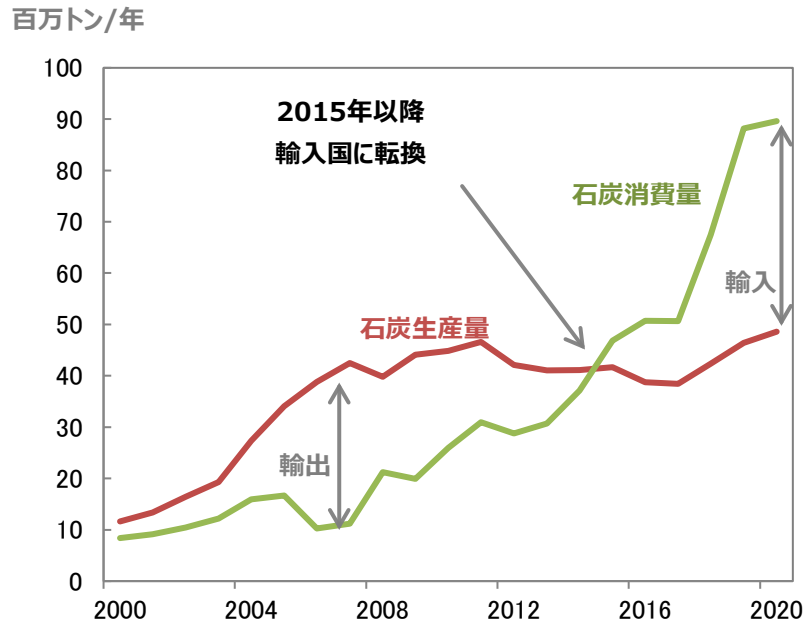




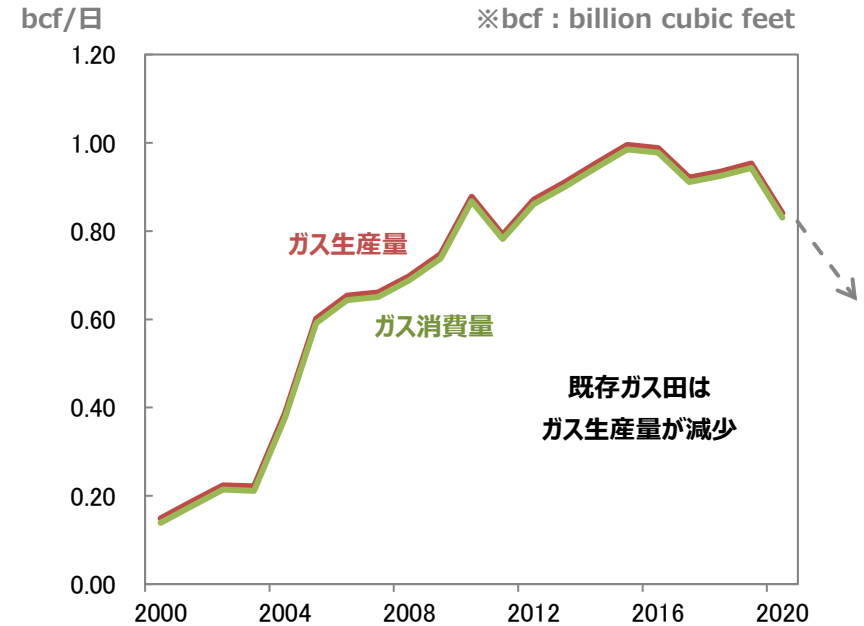
〈海外の電力会社〉

- | | | |
|---------------------------------|---------------------|---------------------------|
| <small>ネクステラ</small> | <small>エナジー</small> | <small>オルステッド</small> |
| ① NextEra Energy (アメリカ) | | ④ Orsted (デンマーク) |
| <small>ドミニオン</small> | <small>エナジー</small> | <small>イベルドロラ</small> |
| ② Dominion Energy (アメリカ) | | ⑤ Iberdrola (スペイン) |
| <small>バッテンフォール</small> | | |
| ③ Vattenfall (スウェーデン) | | |

ベトナム国内の石炭・ガス生産量は頭打ちとなっており、国産燃料の不足に直面



ベトナム国内の
石炭生産量・石炭消費量推移



ベトナム国内の
ガス生産量・ガス消費量推移

安定電源

バイオマス発電は、天候に左右されることのない安定電源。

ベトナム国内でバイオマス燃料を開発することから、エネルギー自給率も向上し、ベトナム国の経済成長を支えることが可能。

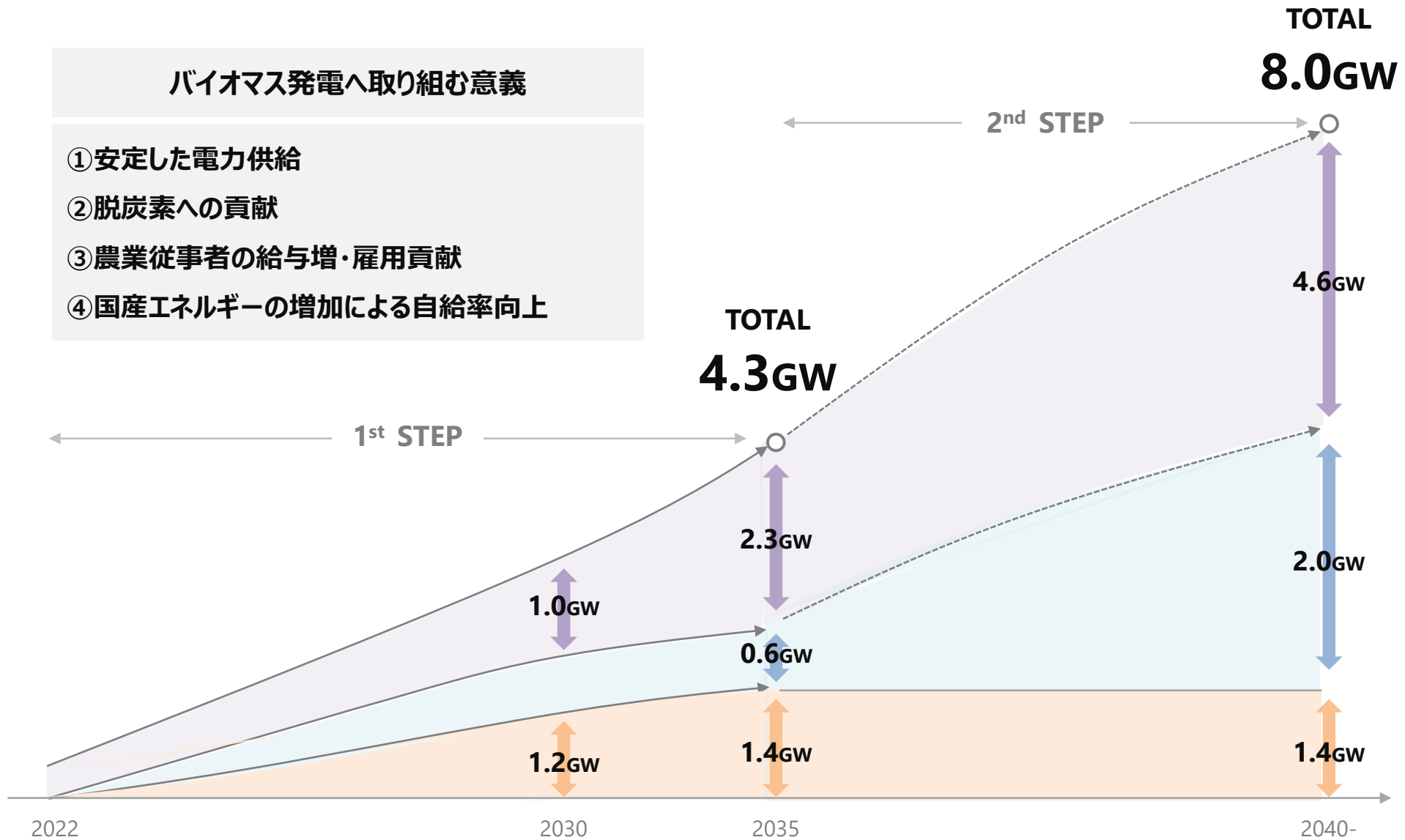
脱炭素

脱炭素は世界的な課題であり、脱炭素なくしては、グローバル化が進んでいく社会に対応ができない。

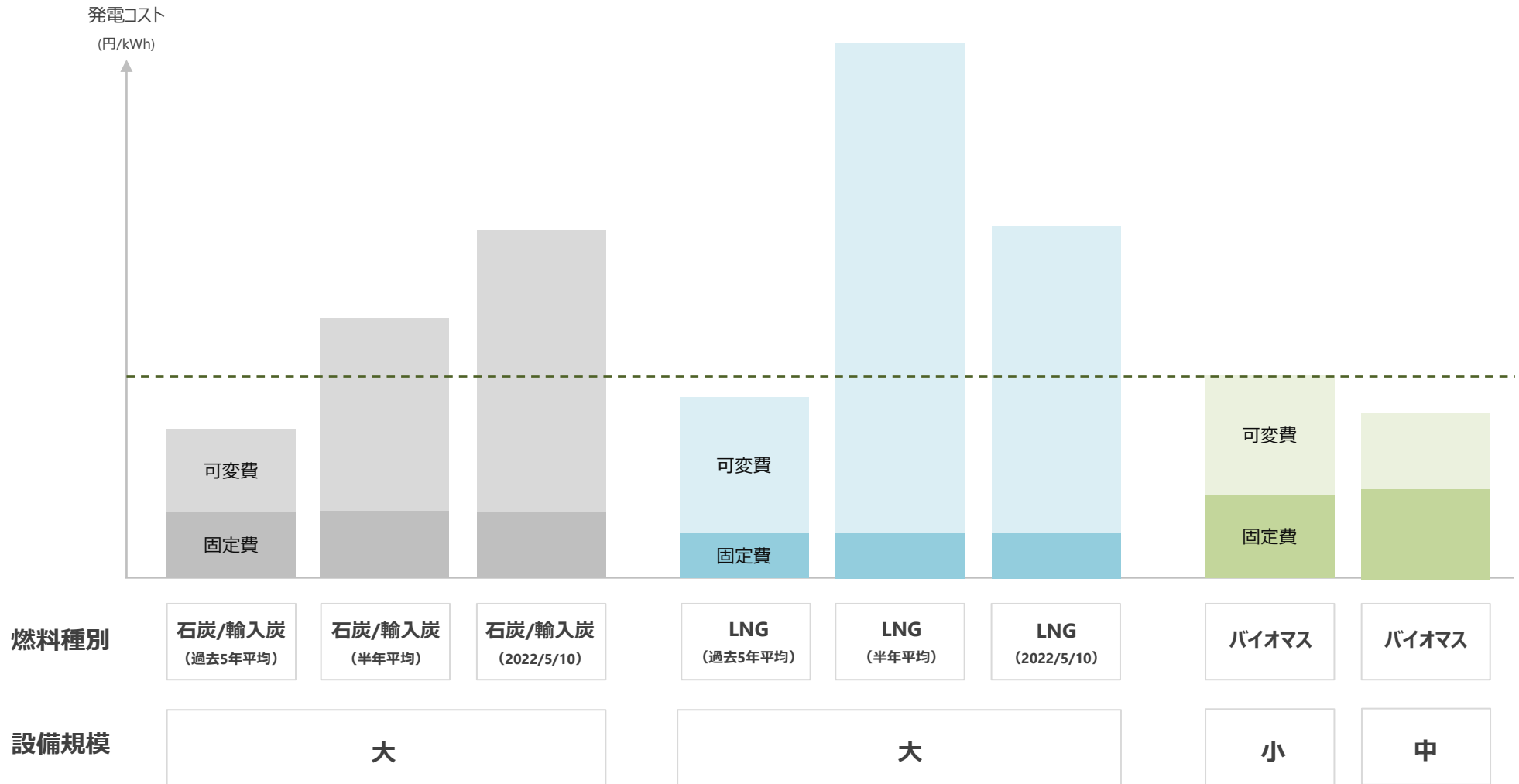
太陽光がこれ以上増強できない中、特に2030に向けてバイオマスの活用がベトナムにとって最適な資源。

雇用貢献

バイオマス燃料を計画的に生産することから、必然的に、従事する労働者が必要となる。バイオマス燃料は、当然のことながら有償で買い取るため、従事者の賃金は保障されることとなる。また、発電・燃料集積及び運搬等、すそ野の広い分野が期待されます。

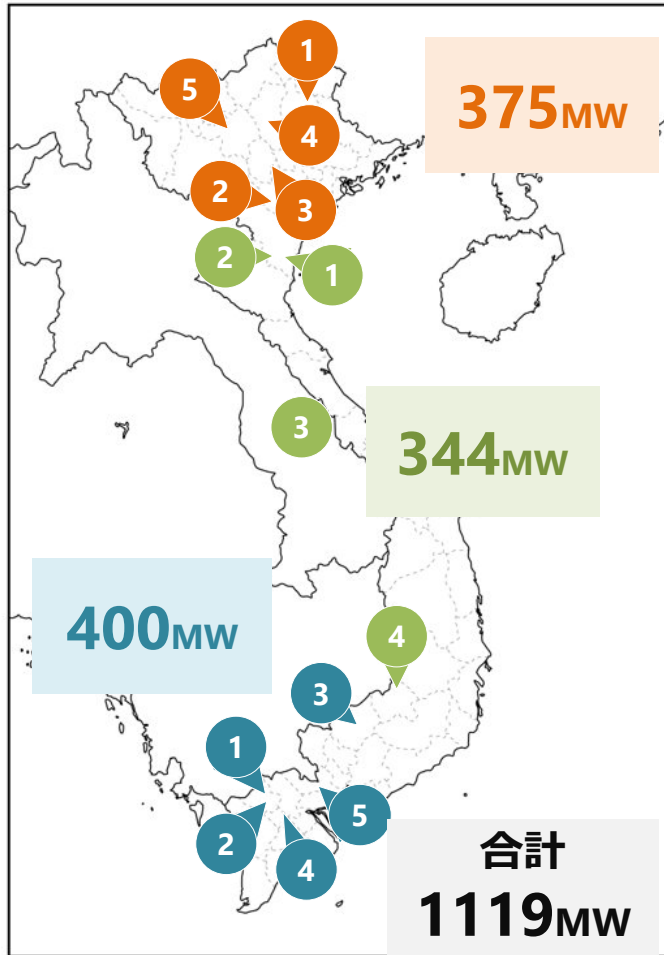


- 増加する輸入化石燃料(石炭・LNG)に対し、経済合理性を追求した、地産地消型バイオマス発電の導入が必要となる



(参考)新設バイオマス発電所候補地

当社が考えるベトナムにおける2030年バイオマス発電所ポテンシャル



北部		375MW			
1	Bac Kan	50MW	4	Tuyen Quang	100MW
2	Hoa Binh	100MW	5	Yen Bai	75MW
3	Phu Tho	50MW			

中部		344MW			
1	Thanh Hoa 1	50MW	3	Quang Binh	109MW
2	Thanh Hoa 2	60MW	4	Dak Lak	125MW

南部		400MW			
1	An Giang 1	75MW	3	Binh Phuoc	50MW
2	An Giang 2	100MW	4	Can Tho	100MW
			5	Long An	75MW

※2022年4月時点 当社調査によるポテンシャル

(参考)ベトナムの既存石炭火力発電所

NO	発電所	設備容量(MW)				所有者	形式	運開	設計炭
		2 x	3 x	1 x	2基				
1	Duyen Hai 1	2 x 623	623	2基	1,246	EVN	PC	2016	無煙炭
2	Duyen Hai 3	2 x 623	623	2基	1,246	EVN	PC	2017	輸入炭
3	Duyen Hai 3拡張	1 x 688	688	1基	688	EVN	PC(SC)	2019	輸入炭
4	Hai Duong	2 x 600	600	2基	1,200	BOT	CFB	2020-2021	無煙炭
5	Hai Phong 1,2	4 x 300	300	4基	1,200	EVN	PC	2014	無煙炭
6	Mong Duong 1	2 x 540	540	2基	1,080	EVN	CFB	2015	無煙炭
7	Mong Duong 2	2 x 620	620	2基	1,240	BOT	PC	2015	無煙炭
8	Nghi Son 1	2 x 300	300	2基	600	EVN	PC	2014	無煙炭
9	Ninh Binh	2x 50	50	2基	100	EVN	PC	1974	無煙炭
10	Pha Lai 1	4 x 110	110	4基	440	EVN	PC	1983	無煙炭
11	Pha Lai 2	2 x 300	300	2基	600	EVN	PC	2001	無煙炭
12	Quang Ninh 1,2	4 x 300	300	4基	1,200	EVN	PC	2014	無煙炭
13	Thai Binh 1	2 x 300	300	2基	600	EVN	PC	2017	無煙炭
14	Uong Bi 1 拡張	300	300	1基	300	EVN	PC	2006	無煙炭
15	Uong Bi 2 拡張	330	330	1基	330	EVN	PC	2011	無煙炭
16	Vinh Tan 1	2 x 620	620	2基	1,240	BOT	PC	2018	無煙炭
17	Vinh Tan 2	2 x 622	622	2基	1,244	EVN	PC	2015	無煙炭
18	Vinh Tan 4	2 x 600	600	2基	1,200	EVN	PC(SC)	2018	輸入炭
19	Vinh Tan 4拡張	1 x 600	600	1基	600	EVN	PC(SC)	2018	輸入炭
20	An Khanh 1	2x 57.5	57.5	2基	115	IPP	CFB	2015	無煙炭
21	Formusa Dong Nai	3 x 150	150	3基	450	IPP	PC	2015-2018	輸入炭
22	Formusa Ha Tinh	3 x 150	150	3基	450	IPP	PC	2015-2020	輸入炭
23	Thang Long	2 x 310	310	2基	620	IPP	CFB	2018	無煙炭
24	Vung Ang 1	2 x 600	600	2基	1,200	PVN	PC	2015	無煙炭
25	Song Hau I#1	1 x 600	600	1基	600	PVN	PC(SC)	2021	輸入炭
26	Cam Pha 1,2	2 x 335	335	2基	670	VINACOMIN	CFB	2011	無煙炭
27	Cao Ngan	2 x 57.5	57.5	2基	115	VINACOMIN	CFB	2007	無煙炭
28	Mao Khe	2 x 220	220	2基	440	VINACOMIN	CFB	2012	無煙炭
29	Na Duong	2 x 55	55	2基	110	VINACOMIN	CFB	2005	地元垂瀝青炭/褐炭
30	Son Dong	2 x 110	110	2基	220	VINACOMIN	CFB	2011	無煙炭
31	Nong Son	30	30	1基	30	VINACOMIN	CFB	2015	地元垂瀝青炭/褐炭
計	-	-	-	64基	21,374	-	-	-	-
内訳	CFB	-	-	19基	4,600	-	-	-	-
	PC	-	-	45基	15,528	-	-	-	-

EVN	ベトナム電力グループ
PVN	ベトナム石油ガスグループ
VINACOMIN	ベトナム石炭鉱物産業グループ
BOT	Build-Operate-Transfer
IPP	Independent Power Producer

※当社調査による

ベトナムにおけるバイオマス賦存量の調査概要

2021年度

■ PDP8申請を検討している発電所開発(最大1.2GW)に必要なバイオマス燃料等を調査

北部/中央部

木質残渣ポテンシャル：1000-1500万t/年
(2-3 t/年・ha)



南部

もみ殻ポテンシャル：約500万t/y

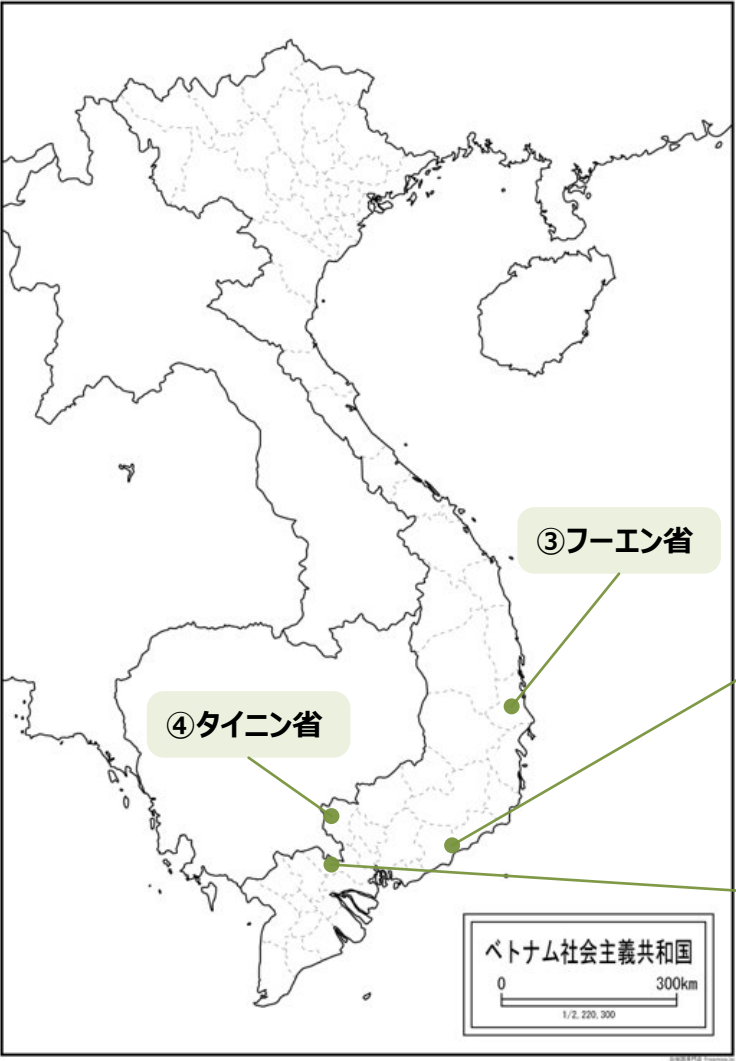


2022年度

■ PDP8へノミネーションされた地点毎に、以下の調査を計画

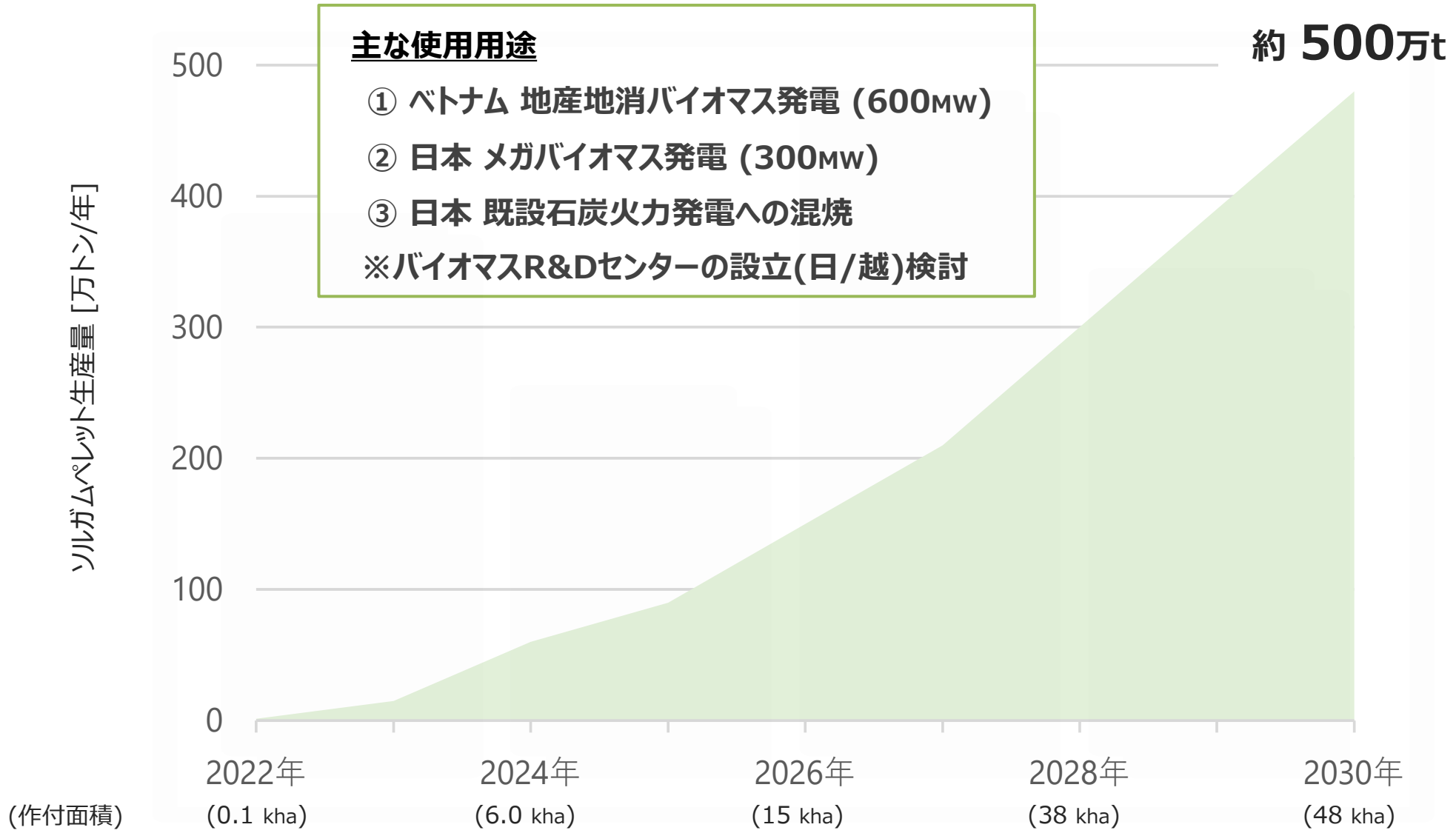
- ①木質残渣/もみ殻の利用可能量の把握
- ②ロジスティクスの検討
- ③調達可能量/値段/契約期間の交渉

■ 試験栽培(50ha~100ha 4カ所)が完了した候補地から順次本格栽培を開始する予定



- ### ソルガム栽培適地の選定根拠
- ① 台風リスクの低い中南部
 - ② 日本向けの輸出が容易な国際港への良好なアクセス
 - ③ 食糧競合（穀物や果物、ナッツ類）リスクが低い地域
 - ④ 農民の所得が低い地域
 - ⑤ 大規模農業用の農地取得が容易な地域





erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE

[サマリー版]中期経営計画

2023年3月期～2025年3月期

[詳細版]中期経営計画について

当社ホームページ（ <https://www.erec.co.jp/ir/managementpolicy/> ）に掲載いたします。

- 燃料・発電・小売の事業規模最適化による収益安定化
- 社会情勢や市況の急激な変化を見据え、これまで以上にリスク管理を意識
- 安定的な配当を基本とし、経営目標に対する進捗と成長投資とのバランスを考慮

(単位: 億円)	2022.3期 (実績)	2023.3期	2024.3期	2025.3期
売上高	2,305	2,056	2,573	3,325
営業利益	125	149	155	198
経常利益	138	147	158	204
親会社に帰属する 当期純利益	97	80	100	115

脱炭素に向けた 新たなイノベーションを起こす

国内外での脱炭素への貢献

- ◆ 石炭火力のトランジション(日本/ベトナム)
- ◆ 新燃料開発によるイノベーション
- ◆ バイオマス以外の再エネへの投資

小売関連事業の再構築

- ◆ 脱炭素ソリューションの拡充
- ◆ 売価・販売量の最適化
- ◆ 従来型の小売モデルからの脱却

2050年 CNに向けた布石

- ◆ カーボンニュートラル(CN)を意識した発電・小売のバリューチェーン強化
- ◆ 水素事業の実証、収益化
- ◆ 更なる脱炭素への挑戦 (BECCS等)

効率的運営とリスク管理

- ◆ 少数精鋭を基本とした効率的運営
- ◆ 構想力・実行力の向上を意識した人材育成
- ◆ 事業のスピード感とリスク管理を両立

**2050年 カーボンニュートラルからのバックキャストの視点で
基盤となる既存事業の着実な強化と新領域への投資を進める**

本中計期間は新局面に向けた事業基盤の構築期間

経常利益

- ①共創 … 様々なステークホルダーとの連携強化(JV/M&A)
- ②技術 … 新事業/R&Dへの果敢な挑戦による知見獲得
- ③人材 … 自律的なキャリア形成の促進、高付加価値人材の育成
- ④資金 … ファイナンス手法の多様化、既存事業の安定運営による財務基盤の強化



erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE